

(続紙 1)

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	川崎 兼人
論文題目	資本制経済の変形可能性：市場の構造分析の観点から		
（論文内容の要旨） 本論文は、宇野理論に拠りながら、資本制経済を原理的観点から分析し、それが構造的に変形する可能性を明らかにしている。三段階論を方法論的特性とする宇野理論のうち、原理論は伝統的には「純粋資本主義」という市場経済的關係のみによって編み上げられる社会構造を想定し、同一の繰り返し構造を描くことを第一義に考えてきた。しかし資本主義はその後にも歴史的に変化してきており、それを理論的に捉えることが現代の原理論の課題として浮かび上がっている。論理と歴史とのこの緊張関係を踏まえながら原理論を構成することが現在求められている。本論文はこの問題意識を承けて、主として市場の構造分析に定位しながら、そこにどのような変形可能性があるかを探っている。 第一章「宇野理論の概観と本論文の指針」では、第一に宇野理論の導入的説明を行なっている。まず宇野理論の「原型」として、宇野弘蔵自身が論じた原理論・段階論・現状分析の理論体系を、帝国主義論や日本資本主義論争等の宇野理論の形成背景にも触れつつ、説明している。ついで宇野理論の学説史的展開を説明している。宇野以降、大内力の国家独占資本主義論、加藤栄一の福祉国家論、山口重克および小幡道昭による原理論の再編といった流れが起こったが、この流れの中から、現状分析から原理論へと議論の抽象度が高まるとともに原型的な宇野理論の再検討が進んできたことを見て取っている。 第二に本章では、本論文の全体的な指針を説明している。原理的資本主義像には「基本形」があり、それは特定の条件に支えられたもので、条件が変化することにより「変形」が生じるという捉え方である。また宇野理論と蓄積の社会的構造（SSA）理論との関係を考察し、歴史分析によつての原理論の重要性を確認している。最後に、原理論の思想的・実践的含意を論じている。原理論は個別主体の行動を基盤にしているが、社会構造が我々自身の行動によって構成されていると認識することは、資本制経済を自然視するイデオロギーを批判して、諦念や冷笑から脱するための出発点になりうるとしている。 第二章「経済の情報化と労働手段体系説」では、技術論論争を取り上げ、そこから原理的な市場分析の問題点を提起している。当該論争における戸坂潤らの労働手段体系説は、労働手段の体系という物質的視点から技術の社会的意味・作用を捉え、主観的・観念的な技術理解を示す意識的適用説を批判する点では優れている。しかし、現代を見ると消費の多様化を背景に商業の情報化が急速に進む一方で、それに伴う商品配送などの面はそれほど技術的に進んでいないというように、社会的技術体系に歪みが見られる。原理論は生産技術を重視して流通技術には殆ど注目しないため、情報化にともなう現象は原理分析の視野の外に置かれる。こうした現代的な変容を原理的に捉えるためには、市場あるいは流通			

過程の分析の幅を広げる必要があると説いている。

第三章「在庫を含んだ市場の安定性とその変形」では、商品市場の基本構造を論じている。ミクロ経済学的な伸縮価格の市場像とは逆に、在庫の安定化作用を考慮すると固定価格的な市場像が導かれる。しかしそれは競争および情報が完全であるという条件によっている。逆にこれらの条件が崩れるとき、在庫を含んだ市場構造は変形する。つまり不完全競争になると継続的な値引き販売が可能になり、不完全情報になると同種商品の中でも比較的高値の商品が生き残る可能性が出てくる。これは売り手・買い手の行動が条件変化に応じて変わるからである。こうして完全競争・完全情報において現れる安定的な市場は変形する可能性を持つと説いている。

第四章「流通過程の不確定性と資本の部門間競争」では、生産価格の成立条件について論じている。不確定な流通過程上には利潤率を構成できるような基準がないという理由から流通的諸要素を捨象する見方が主流を形成しているが、本章では流通期間や流通費用といった要因にも生産過程とは別種の基準が形成されうると論じている。流通期間については資本が競争の結果を予想するという観点から経済原則的規制が意味をもつ。また流通費用については資本間の相互参照あるいは模倣によって部門内に基準が形成されうる。これらは同一部門の同一商品という共通項から生じる部門的基準であり、単なる個別主体的観点をこえて認識されるものであるとしている。

第五章「原理と歴史」では、以上の原理的議論を方法論的観点から総括している。改めて宇野理論の学説史的展開を確認し、とりわけ山口の「ブラック・ボックス論」と小幡の「変容論的アプローチ」を子細に検討したうえで、本章では資本主義の「基本形」を考えてからその「変形」を考察するという方法の更なる精緻化を試みている。つまり「基本形」は資本制経済として単純で安定であることを基準として構成し、その形を支える特殊な条件を理論的に分析する。たとえば第三章で論じた市場価格が一つに収束する市場や、第四章で論じた利潤率均等化・生産価格体系は、経済として安定性の高い姿であるといえる。しかしそれらは何らかの特定の条件の上に成立する構造であり、条件が変化すれば構造も変容することになる。しかもその条件すなわち競争や情報、使用価値といった要因は、狭義の経済的領域の外にある社会的・文化的要因にもつながるものである。この点で原理論は外に開かれつつ、「変形」の契機を内的に論理的に含有していると捉えることができるとしている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、宇野弘蔵の「三段階論」アプローチのうち主に原理論に重心を置き、そこで現代資本主義の歴史的変化を理論的に捉えるための方法論的刷新を図ろうとする意欲的試みである。宇野理論の原型とその後の学説史的展開および最新の業績を紹介したうえで、自説をそこに位置づけるという正統的方法に拠りつつ、技術論、価値論、生産価格論等の原理論の中心的論点について独自の視点から検討を加えている。その際、必ずしも宇野学派の議論に閉じずに、蓄積の社会的構造(SSA)理論やフランクフルト学派など他分野の業績から宇野理論を相対化するなどの視点を忘れていない。

本論文の特徴として以下の五点を挙げることができる。

第一に、本論文の主要課題は資本主義の理論と方法論のアップデートにあるが、その際方法論を理論と独立に抽象的に論じるのではなく、精選された理論的諸課題について緻密な理論的考察を行なう中で、その方法論的刷新の含意をみずから内在的に読み取っていくという方法が一貫して取られている。たとえば生産価格機構における流通過程の位置づけをめぐる理論的考察の中から、合理的に行動しようとする結果として却って他律性を示すような「弱い主体」のあり方を、自律的な「強い主体」(「経済人」仮説)に対置している。

第二に、本論文はおもに山口重克の「ブラック・ボックス論」的アプローチと小幡道昭の「変容論」的アプローチを叩き台として独自の原理論解釈を示しているが、両者の最良の成果を批判的に継承している。すなわち申請者の説く「基本形」は単純かつ安定的な単一像を旨としながらも、その「変形」を説く際、理論的に等価な多類型の共時的な分岐可能性をただ羅列的に説くのではなく、条件を絞り込むことで、「基本形」とその「変形」という二類型の通時的な変容可能性を有効に説くことに成功している。

第三に、申請者の説く「基本形」は宇野の「純粹資本主義論」的アプローチをある面で受け継いでいるが、その際「不純物の処理」の仕方が山口の方法と大きく異なる。すなわち、山口は当事者の視点に徹するとしつつも、実は経済外的要因を分析者の視点からあらかじめ排除するのに対し、申請者は山口の省略した外的条件の作用の仕方を、実際に当事者に即して内的に説いている。それに伴い、当事者の自由な経済活動を可能にする条件を同時に射程に収めることに成功している。こうした態度は宇野の「方法の模写」説に忠実な方法と評価することができる。

第四に、本論文は、「生産＝安定・確定／流通＝不安定・不確定」という通常の構図を覆し、流通にも独自の安定性・確定性があることを確認している。これは生産領域の技術的確定性の代わりに流通領域に固有の在庫(バッファ)に価値の安定化機能

を求めることによって、労働価値説を流通形態論によって相対化する宇野理論のアップデートと評価することができる。小幡は在庫の存在に留意して流通領域固有の「安定性」を説きながら、生産価格論では「確定性」を生産領域に還元したのに対し、申請者は、流通領域にも「安定性」だけではなく「確定性」（基準）が存在すると、小幡の問題意識を徹底させる方途を探っている。

第五に、「基本形」と同時に「変形」を説くことが資本主義批判の意義を持ちうることを、「自由と行為」というより一般的な問題に即して追究している。即ち、行為は客観的社会構造から一義的に導出されるのではなく、相対的自律性を持つからこそ社会的行為として抵抗の可能性をもたらすこともある。原理論はそうした自由への反省意識を迫ることで、無意識状態を解除して意識化する作用を持っている。以上の認識は、日常実践を通したラディカルな改良主義を目指す点で、今日の「アナキスト人類学」の認識とも共鳴している。

もとより以下のような課題もある。たとえば申請者は、部分から全体へと変容する回路の具体的説明を重視しているが、全体から全体への変容、あるいは「変形」から「基本形」への回帰の可能性を説いてこそ資本主義の歴史を真に理論的に説いたことにならないか。また体系性・法則性・自立性に悖る不安定な「変形」は、安定性のある「基本形」とは逆にそもそも対象化しにくいのではないか。さらに、ありふれた商品をめぐる日常的な行動から変えていくとした場合、それは買う側（使用価値を求める側）ではなく売る側（価値表現する側）から見る必要があるのではないか。

以上のような課題を指摘できるとはいえ、本論文は、先行業績の丹念な渉猟と精度の高い学説史的な整理に裏付けられた、極めて緻密で独創的な論文である。また、各章の研究成果はすでに学術雑誌及び学会報告を通じて一定の評価を獲得しており、その学術的価値は高く評価される。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和7年1月21日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行なった結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当面の間当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 令和 年 月 日以降